

科学的抑止力・捜査力の強化

(注)サイバー犯罪・テロ関係は別途行われるので、省略してある。
制度の裏づけがあって初めて可能なものもある。

犯罪一般に対し

- **犯罪に強い安全な街づくり**
地域コミュニティが主体となった安全への取組強化、ボランティアの活動方策、自主防犯活動の支援、地理情報システムを活用した犯罪情勢分析、地域への安全情報伝達システムの強化、犯罪発生量の正確な推定、脅威の予測による安全な街づくり、国際的コミュニケーションを容易にする技術開発等
- **犯罪者対策**
特に少年対策(更正手法の開発強化等)、犯罪・非行のリスク要因の解明、再犯防止の対策(性犯罪者把握システム等)
- **被害者対策**
メンタルサポート、被害品発見・回復システムの開発・普及等
- **警察官等の支援強化**
情報共有(パトロール戦略管理システム、コムスタットの活用、現場照会端末の高度化等)、科学的基盤強化による初動対処、鑑定技術の高度化、対刃防護衣その他の受傷防止器材の開発等
- **犯罪対策の効果測定と抑止対策・科学捜査へのフィードバック**

主に重要犯罪に対し

- 犯罪者DNA型データベース制度等
- 犯罪者三次元顔画像データベース化と自動照合システム
- DNA識別の現場化・迅速化
- 高精度ポリグラフ鑑定
- 犯罪者プロファイリングによる犯罪者の早期推定
- 犯罪者の消去された電子機器の内容復元
- 犯罪者の移動履歴・被害者位置の早期特定(自動車ナンバー自動読み取りシステム、発信場所特定システムの高度化、GPS利用等)
- 成層圏飛行船等による地上画像のファイル化、ナンバープレートIC化等

組織犯罪・来日外国人犯罪に対し

- **《テロ対策》と同様の施策**
情報収集・分析力、組織・構成員のデータベース、傍受技術の開発、犯罪リピーターの不法入国阻止等

社会悪物品の密輸入とその乱用に対し

- **《テロ対策》と同様の施策**
荷物・郵便物の非破壊検査システムの開発、現場における速やかな薬物等の検知、医療・矯正プログラム等

街頭犯罪に対し

- 自動車等盗難防止装置の高度化
- ICタグ等の活用による自動車等盗品発見手法の開発
- 犯罪者、犯罪使用車両の追跡技術の開発
- 防犯カメラ等の更なる強化・高度化
- 画像の解析技術の高度化

振り込め詐欺などの知能犯罪等に対し

- 個人認証システムを活用した犯罪者の行為のトレース、ATMシステムの改善、なりすまし犯の防止等
- 偽造カード防止技術の高度化
- 偽造通貨発見器の開発
- 偽造鑑定法の高度化・システム化

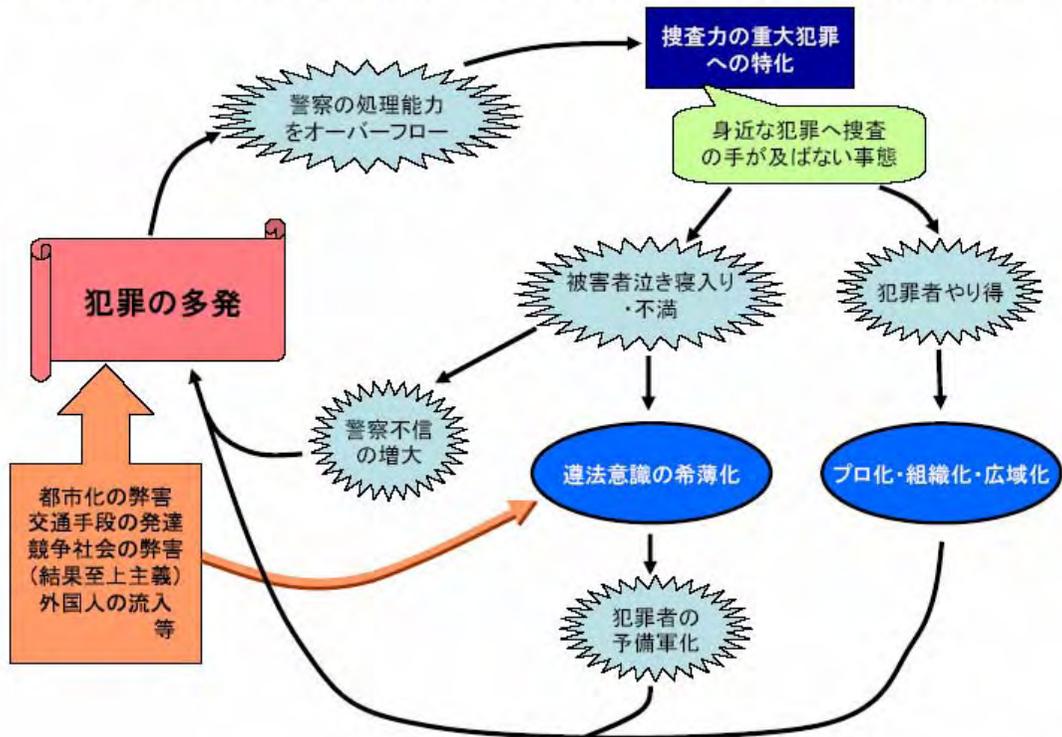
侵入犯罪に対し

- 防犯機器・防犯建具等の開発・普及・評価
- 機械警備システムの高度化

(安全PT第10回会合(17.7.6)
資料10-4「犯罪に対する科学技術」より)

(注)以上の内容はあくまで私見であるので留意されたい

(参考) 治安の悪循環(アメリカを参考にして警察と犯罪者・被害者の関係に絞った仮説)



(安全PT第10回会合(17.7.6) 資料10-4「犯罪に対する科学技術」より)

今後推進すべき科学技術の方向性

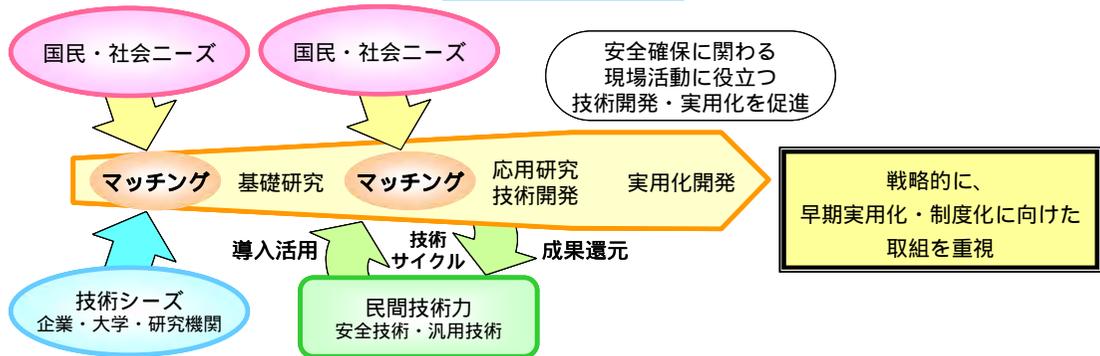
- 予期せぬ脅威の出現にも対応できる「柔軟で粘り強い体制の社会的整備」を科学技術開発から実現するのが望ましいのではないか。
- 現在の課題を解決するための短期集中型の研究投資
- 脅威の同定と社会的影響を検討するための学際領域をも含めた多領域を巻き込んだ調査研究の組織的投資
- 研究の社会への実装と積極的な評価活動からのフィードバック

(安全PT第12回会合(17.8.18) 資料12-4「情報セキュリティ関連分野の今後の方向」より)

現状認識

安全・安心については、ニーズ志向で、成果目標の明確化とその着実な目標達成が重要であり、特に、技術開発の期間短縮・早期実用化・制度化が求められる。このため、安全に資する科学技術の推進にあたっては、個人・社会ニーズと技術シーズを効率的に結び付け、現場に役立つ技術を開発・実用化することが重要であり、効果的な研究開発の組織・制度を構築する必要がある。

基本的考え方

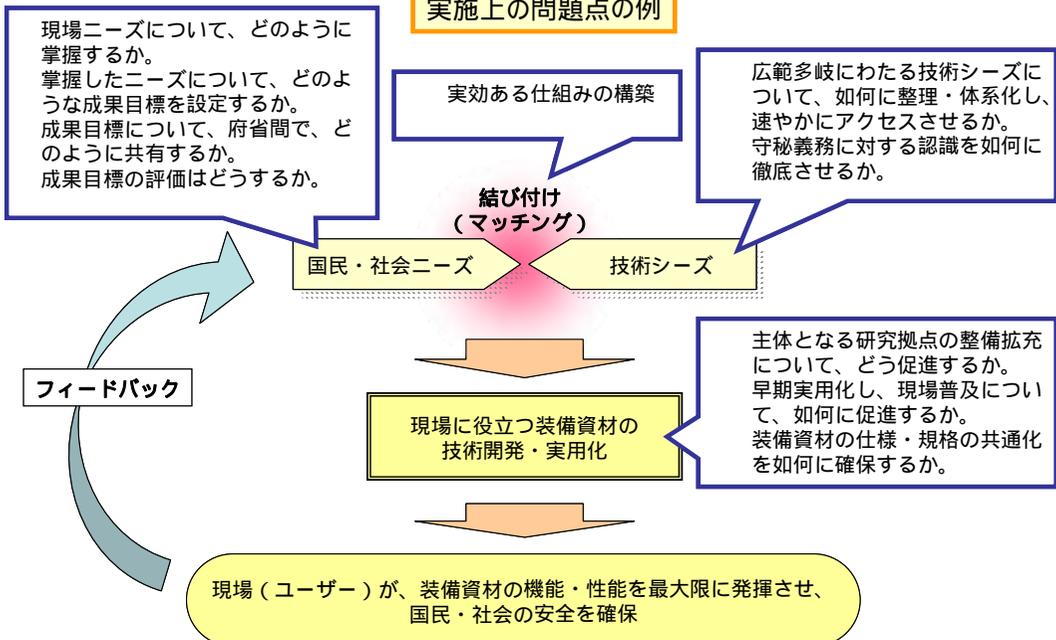


横断的な問題解決を円滑に行える体制の構築（産学官・府省連携強化）

主体となる研究開発拠点の整備・拡充（感染症・テロ対策関連施設・設備など）

国際協力・ネットワークの活用方策（米国、欧州、アジア諸国など）

実施上の問題点の例



安全安心研究ユニットの活動（抄）

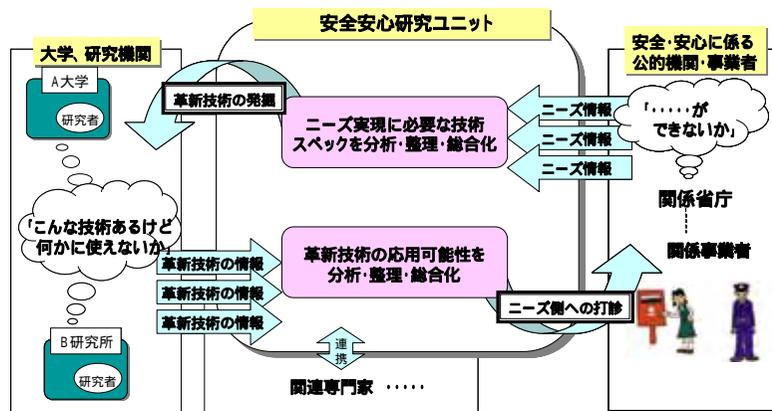
「シーズとニーズのマッチングに関する研究」

（平成17年度着手）

（（独）科学技術振興機構 社会技術研究開発センター）

- 安全安心に関わる技術シーズと、行政ニーズのマッチングを行い、両者の対応付けに基づいて行政を支援する方法論を構築する。

（（独）科学技術振興機構資料より）



「大学発事業創出実用化研究開発事業」

（平成14年度着手）

（（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO））

- 企業のニーズと大学のシーズをマッチング
- 産学連携による実用化開発を支援
- 研究分野の要件は、科学技術基本計画において示された重点化指針等に対応した、新たな産業・雇用創出に資する技術課題であって、以下の8分野*1

*1：（「ライフサイエンス」、「情報通信」、「環境」、「ナノテクノロジー・材料」、「エネルギー」、「製造技術」、「社会基盤」、「フロンティア」）（但し、ヒトクローン、経済産業省所管以外の技術開発及び原子力に関する技術開発を除く）。

（NEDO資料より）

